

今月の  
テーマ

## 暮らしに潜むリスクと向き合う (水害と保険)

7月15日の秋田豪雨による被害に遭われた方には、先ずもお見舞い申し上げます。

7月15日に秋田県を襲った大雨は記録的な降水量をもたらし、秋田市内中心部に信じられないような光景が広がった。報道された駅前周辺の冠水状況を見た県外の方の中には、秋田市内が壊滅状態になったと思った人もいたくらいだ。秋田市の被害状況の発表(7月18日)によると、浸水や土砂崩れによる被害を被った住宅が最大で3万2千世帯に達する可能性があることが明らかになった。この数は全世帯のおよそ2割にあたり、いかに大きい被害だったかがうかがえる数字だ。

とりわけ、床上浸水となった住宅の殆どは大規模な修繕が必要となり、生活可能な状態に復旧・復興するまでには、相応の時間を要することになりそうだ。また、住宅被害に止まらず、浸水・水没した自動車が4,000台にも上ると見られており、その多くが修理不能となり

全損扱いになった模様だ。秋田県民にとって自動車はまさに生活の足であるだけに、こちらも日常生活への影響は計り知れない。

物理的・経済的な影響は当然のことではあるが、その部分だけであれば、加入する火災保険や車両保険で賄える。それ以上に危惧されるのは、今後の生活そのものへの問題だ。今後このような災害が起きないとは言いきれないし、むしろ今後のリスクは高まることを想定しなければならないのかもしれない。被害が大きかった住宅の方においては、“生活の場として、この場所に住み続けることで良いのか”との不安も大きくなっているようだ。また、今後住宅取得を考えている方にとっても、建築地域の選択に大きな影響が出そうだ。

気象が地球規模で変動し、今後の自然災害リスクに関しては、より慎重な判断が求められることに違いない。

秋田市内にとっては未曾有の損害規模になったわけだが、せめて火災保険・自動車保険で水害の補償が付いていることを願うばかりだ。建物、家財、自動車などの物の損害の場合、保険さえ付いていれば修理費用や買替費用等の経済的な損失だけは回避できる。今後の生活再建や家族にかかる精神的ストレスは保険で手当てすることは出来ないものの、経済的な補償に裏打ちされた安心・安定という意味では、これほど頼もしいものはない。では、秋田県における保険加入の実態はどうだろうか？ 実際問題はリスクが潜在しながらも、火災保険契約の「水災補償の付帯」、自動車保険契約の「車両保険への加入」が無かった場合がとて心配だ。

### 【火災保険】

今回、被害に遭われた方の全てを調査するわけにはいかないものの、秋田県全体の加入の傾向・状況は調べることが可能なので、損害保険料率算出機構のデータを調べてみた。秋田県の火災保険契約の水災補償の付帯率は62.9%(2021年度)であった。これから逆算すると水災補償に加入されていない比率は37.1%ということになる。この割合が高いのか低いのか、水害のリスクが殆ど考えられない地域もあり、一概に判断は出来ないものの、結構高い比率ではないかと考える。全国順位を見ると低い方から数えて8位である。これまでの水災発生頻度などから見れば当然の結果かもしれないが、問題はそれぞれ

つぶやきがんちゃん

# 生活

生活に  
何かと役立つ  
連載コラム

Vol. 171

## 知恵袋

今月も  
つぶやき  
ます!

つぶやき  
がんちゃん



齋藤 廣勝

(さいとう ひろかつ)

株式会社トータルライフサポート  
代表取締役

- ・CFP®サーティファイドファイナンシャルプランナー
- ・1級ファイナンシャルプランニング技能士
- ・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
- ・住宅ローンアドバイザー
- ・金融広報アドバイザー

### 秋田県民の保険加入の現状

## 給与明細の見方と生活設計

2023 9.30 10:00~12:00

給与明細の見方を学ぼう

「控除」って何?

iDeCo・ふるさと納税の活用

場所 秋田テルサ  
秋田市御所野地蔵田3-1-1

親子、同僚、  
お友達との  
参加も大歓迎!

参加費 500円

先着30名様までとなります。

参加ご希望の方は事前に電話かメールでお知らせください。 > info@tls-akita.co.jp TEL018-827-7611

募集代理店 保険と暮らしの相談センター  
株式会社 トータルライフサポート  
TEL 018-827-7611

秋田市泉北3-17-22  
営業時間/9:30~18:00  
土日祝は9:30~17:00  
定休日/水曜日  
https://tls-akita.co.jp/



の居住地のリスクが適切に反映されているかである。37・1%が水災リスクのない場所であれば良いのだが…。秋田市の作成しているハザードマップを見ると、駅周辺を含め、今回冠水した地域の浸水深は0・5m〜3・0mとなっている。であれば、当然に契約する火災保険は水災補償が付いているが、そうではないか？という疑問がある。火災補償が付いていないか？という疑問がある。その経緯を改めて検証する必要がある。…。

#### 【自動車保険】

一口に自動車保険とは言っても、その補償内容は相手への賠償に備える「対人・対物賠償」、搭乗中のケガなどの「人身傷害等」、自身の車自体の損傷に備える「車両保険」に分類される。自動車保険に加入している人にとっては、任意であっても自動車保険に加入するのは当然と思っているであろうが、それが思いのほかそうでもないようだ。秋田県における任意自動車保険（共済を除く）の加入率（2022年3月）を見てみると、対人62・6%、対物62・9%、搭乗者傷害16・6%、車両40・4%、人身傷害59・7%となっていた。搭乗者傷害が異常に低いのは人身傷害にシフトしていることもあり説明はつくが、車両保険の40・4%の低さは気になる。…。

った事故に関しては、それによって対処するかしないが、問題は将来におけるリスクへの対策をどうするかだ。

#### リスクの考え方と保険

リスクという言葉は、日常的には「危険性」や「危険度」といった意味合いで用いられているが、厳密には、想定される「被害の影響の大きさ」、被害が発生する可能性（確率）という意味で用いられる。ここで言う自然災害におけるリスクを平たく言うと、「災害発生の可能性（確率）と影響の大きさ」と言える。具体的にその内容を確認するためには4つのステップに分けられる。

##### ① リスクを発見（特定）する

火災・地震・自然災害の発生などの想定されるリスクを洗い出す

##### ② リスクを分析する

①で確認されたリスクの「発生確率」や「発生した場合の影響」を確認・検討

##### ③ リスクを評価する

それぞれのリスクの発生の頻度・強度を推定し、優先順位を可視化する

##### ④ リスクに対処する4原則（対応策）

「リスク回避」「リスク軽減（低減）」「リスク移転」「リスク保有」手順に沿って確認・想定されるリスクには何らかの対策が取られなければならないが、まずは「回避」出来るかどうかを考えると、住宅の浸水リスクに対しては回避は難しいし、軽減するにしても自然の驚異に対しては限度がある。家計における影響を回避も軽減も許容（リスク保有）もできないのであれば、最終的に「リスク移転」をす

るしかない。これが保険に加入するということなのである。災害に遭われた際の生活そのものへの影響は回避できないものの、復旧・復興における経済的な損失においては、絶大な効果を発揮することになる。しかし、水災補償があった場合であっても、保険や共済の種類「契約の内容」「加入した時期」によっては、実際の損害額ではなく限度額が設定されていたりするので注意が必要だ。火災保険・自動車保険に限ったことではないが、生命保険を含め保険の種類や契約内容の決定の前提として、まずは「リスクチェックありき」なのである。

#### 損失回避の目的と手段

自然災害により住宅や車両の経済的損失を回避する手段として、火災保険や自動車保険が利用されるわけだが、今回被災された方の中には、その保険が機能しなかった方もいる。

##### ① 保険そのものに加入していなかった方

② 保険加入はしていたが水災補償を付帯していなかった方

##### ③ 契約内容に水災補償が無かったにもかかわらず思い違いをしていた方

など、様々なケースがあった。ここで最も残念なのは、「火災保険に加入しているから大丈夫」という思い違いをしたまま、いざ蓋を開けたら水災補償がなかったというケースだ。本来的な「想定される自然災害による経済的損失を回避する」という目的が確認されないまま、火災保険の加入自体が目的となってしまうのか、かもしれない。保険は加入するこ

とが目的ではなく、想定される災害などに対応し、経済的な損失を補填するものであることは言うまでもない。

#### 今後に備える

今回の記録的豪雨も秋田市中心部の冠水も、「まさか」と思われた方も少なくないと思うが、この度の災害は本当にあり得ないことが起こったのであろうか？。否！決して想定外ではない。客観的な根拠に基づかない「我が家は大丈夫だ」という言葉は、もう思いたい気持ちでは分かるものの、単なる思い込みではない。公表されている秋田市のハザードマップを見ただけでも、そのリスクの存在を確認できた地域があったはずだが、何故対応が出来なかったのだろうか？。

何度も言うようだが、保険というものはそれ自体が目的ではない。損害保険（火災保険・自動車保険）に止まらずに、生命保険を含めて保険加入というのは、想定される災害や事故などでの経済的損失を補填するためのものだ。その必要性は、それぞれにおかれた生活環境や経済環境によっても違ってくるし、取るべき手段や保険加入の内容も異なってくる。最終的な判断と結果・責任は個人に帰属するし、勧められるがまま、人任せであってはならないが、適切な情報による適切な判断をするためにも、リスク管理の専門家やファイナンシャルプランナーなどを利用することをお勧めしたい。「こんな筈ではなかった…」にならないためにも…。